8．有価証券の評価基準及び評価方法
日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第31条に基づき取得価額で計上しております。
9．たな卸資産の評価基準及び評価方法
材料　先入先出法による原価法
販売品　先入先出法による原価法
事業用消耗品及びその他　先入先出法による原価法
10．消費税等の会計処理
税込方式によっております。ただし、収益事業に該当する医療事業及び宿泊事業に係るものについては税抜方式によっております。

Ⅱ　貸借対照表に関する事項
1．金融商品関係
⑴　金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。
⑵　金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	74,704	74,704	—
⑵有価証券	4,148	4,148	—

㈱　金融商品の時価の算定方法に関する事項
⑴現金及び預金　⑵有価証券
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
2．退職給付関係
⑴　採用している退職給付制度の概要
当事業団は退職一時金制度を設けております。厚生年金基金には加入しておりません。
⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　分	平成22年３月31日現在
退職給付債務	4,009,678,053
退職給付引当金	4,009,678,053

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　分	自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
勤務費用	389,116,148
利息費用	76,435,505
数理計算上の差異の費用処理額	△ 117,122,730
退職給付費用	348,428,923

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　分	平成22年３月31日現在
割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法	発生年度に一括処理

Ⅲ　損益計算書に関する事項
前期損益修正の内容
前期損益修正損として、未収入金計上の誤りにより14,405,488円、諸手当の追加支給により486,000円、労働保険料の過年度分精算により10,564円、遡及資格喪失等に伴う掛金還付等により501,714円を計上し、前期損益修正益として、廃止施設の売却にかかる税の還付により17,304,050円、諸手当の算定誤りにより519,807円、労働保険料等の過年度分精算により379,078円を計上しております。

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書に関する事項
資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	74,704,481,049円
定期預金	△ 61,750,000,000円
資金期末残高	12,954,481,049円

Ⅴ　重要な債務負担行為
該当する事項はありません。

Ⅵ　重要な後発事象
該当する事実はありません。

附　属　明　細　書

1．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘　要
						当期償却額		
建　物	68,207,522,717	240,995,885	2,535,665	68,445,982,937	34,647,506,705	1,892,231,418	33,798,476,232	
構　築　物	3,985,067,311	430,840	48,899,627	3,936,598,524	2,379,480,371	156,615,952	1,557,118,153	